

第77回 定時株主総会

招集ご通知



日時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時00分



場所

東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階
ロイヤルホールⅡ



決議
事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額改定の件

書面郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2026年6月23日（火曜日）
午後5時30分まで



本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の**当社ウェブサイト** (<https://www.matsuda-sangyo.co.jp>) に「第77回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。株主の皆様におかれましては、当日ご来場いただく場合でも、事前に、当社ウェブサイトを必ずご確認くださいませようお願い申し上げます。



松田産業株式会社

証券コード 7456

(証券コード 7456)
2026年6月9日
(電子提供措置の開始日2026年6月2日)

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

松田産業株式会社

代表取締役社長 松 田 芳 明

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第77回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦
覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することが
できますので、**お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜
日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階・ロイヤルホールⅡ
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

3. 株主総会の目的事項

報告事項 第77期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 **第1号議案** 剰余金処分の件

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)7名選任の件

第3号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額改定の件

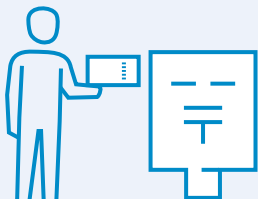
以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、下記の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表

議決権行使についてのご案内

書面郵送またはインターネットで議決権を行使される場合

郵送



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）

午後5時30分到着分まで

インターネット



次頁の「インターネットによる議決権行使について」をご参照の上、賛否をご入力ください。

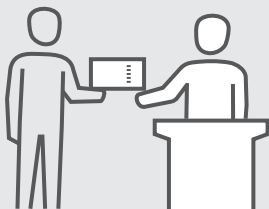
行使期限

2026年6月23日（火曜日）

午後5時30分まで

株主総会にご出席される場合

株主総会ご出席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

なお、株主ではない代理人及び同伴の方等、議決権を行使できる株主以外の方はご入場いただくことができませんので、ご注意ください。

株主総会
開催日時

2026年6月24日（水曜日）

午前10時00分

インターネットによる議決権行使について



インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォン等から当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

スマートフォンの場合QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票 (右下)

「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の**入力が必要**になりました。同封の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

① 議決権行使サイトにアクセスする

② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2026年6月23日(火曜日))の午後5時30分まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行使された議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
 0120-173-027 (通話料無料)
 受付時間：午前9時から午後9時まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま(常任代理人さまを含みます。)につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

当社利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主還元を組み合わせることによって、株主様の期待に応えることを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備・研究開発などの成長投資へ有効活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当50円とすることといたしました。この結果、当期の年間配当金は中間配当金50円と合わせて100円となります。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき50円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,295,855,300円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件

現任取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）7名は、全員本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況及び見識・経験・能力等を総合的に評価した結果、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性	取締役会への出席状況	取締役在任年数
1	まつだ よしあき 松田 芳明	代表取締役社長	再任	100% (15回/15回)	38年
2	つしま こうじ 對馬 浩二	取締役副社長	再任	100% (15回/15回)	24年
3	やまざき りゅういち 山崎 隆一	取締役	再任	100% (15回/15回)	19年
4	いざわ けんじ 石禾 健二	取締役	再任	100% (15回/15回)	12年
5	うえだ たけひろ 上田 雄大	取締役	再任	100% (15回/15回)	6年
6	いまい ひでひと 今井 英人	取締役	再任	100% (15回/15回)	2年
7	たなか よしのり 田中 善則	取締役	再任	100% (11回/11回)	1年

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告28頁をご参照ください。
 3. 再任の各候補者とは、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。なお、当該補償契約の概要等は事業報告28頁をご参照ください。

候補者
番号

1

再任

まつだ よしあき
松田 芳明

- 生年月日
1961年10月9日生（満64歳）
- 所有する当社の株式数
2,940,265株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
38年
- 代表取締役社長在任期間
23年

候補者
番号

2

再任

つしま こうじ
對馬 浩二

- 生年月日
1968年6月9日生（満58歳）
- 所有する当社の株式数
319,510株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
24年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1988年10月 当社取締役
- 1991年1月 当社常務取締役
- 1992年7月 当社営業、生産、経営企画室管掌
- 1995年6月 当社専務取締役
- 1996年1月 当社営業、経営企画室管掌
- 1999年4月 当社取締役副社長
- 2000年1月 当社代表取締役
- 2003年5月 当社代表取締役社長（現任）
- 2016年6月 当社社長執行役員（現任）
- 2022年5月 当社サステナビリティ委員長（現任）
- 2023年6月 当社指名・報酬委員長（現任）

取締役候補者とした理由

代表取締役社長兼社長執行役員として取締役会及び執行役員会の決議を執行するとともに、会社の業務を統括しております。1988年から当社の取締役として経営に携わるとともに、その間に培った豊富な経験と多方面にわたる知見を活かすことで社業の発展に寄与してきました。2003年に代表取締役社長に就任以降、強い決断力とリーダーシップを発揮し、当社グループの最高経営責任者として持続的な社業の発展を着実に遂行しており、引き続き選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2001年8月 当社入社
- 2001年8月 当社経営企画室部長
- 2002年6月 当社取締役
- 2003年5月 当社常務取締役
- 2004年6月 当社専務取締役
- 当社社長補佐兼経営企画部門管掌
- 2008年2月 当社社長補佐兼経営企画部門管掌兼経営企画室長
- 2009年7月 当社取締役副社長（現任）
- 2015年4月 当社社長補佐兼経営企画室長
- 2016年6月 当社副社長執行役員兼社長執行役員補佐兼経営企画室長
- 2023年6月 当社副社長執行役員兼社長執行役員補佐兼コーポレート部門統括兼経営企画室長
- 2025年1月 当社副社長執行役員兼社長執行役員補佐兼コーポレート部門統括兼経営企画室長兼人事部・総務部・法務部管掌
- 2025年3月 当社副社長執行役員兼社長執行役員補佐兼コーポレート部門統括兼経営企画室長兼人事部・総務部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

経営企画部門を担当し、2004年から社長補佐として広範囲にわたる職務も務めております。取締役副社長兼副社長執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たすとともに、当社グループの経営をリードし企業価値向上に努めており、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

再任

やまざき りゅういち
山崎 隆一

- 生年月日
1958年8月24日生（満67歳）
- 所有する当社の株式数
2,903株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
19年

候補者
番号

4

再任

いさわ けんじ
石禾 健二

- 生年月日
1963年10月12日生（満62歳）
- 所有する当社の株式数
3,696株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
12年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社環境事業部環境営業部長
2006年4月 当社環境事業部副事業部長兼環境ソリューション営業部長
2007年1月 当社環境事業部長兼環境ソリューション営業部長
2007年6月 当社取締役（現任）
2013年10月 当社環境事業部環境リサイクル営業部長
2015年4月 当社金属・環境営業本部長兼国内営業部長兼営業企画推進部長兼アーバンリサイクル営業部管掌
2016年1月 当社金属・環境営業本部長兼アーバンリサイクル営業部管掌
2016年6月 当社執行役員
2019年4月 当社金属・環境営業本部長兼営業企画推進部長兼金属・環境海外本部管掌
2019年6月 当社上席執行役員
金属・環境営業本部長兼営業企画推進部長
2020年4月 当社金属・環境営業本部長
2021年4月 当社金属・環境営業本部長兼営業第一部長兼営業第三部長
2022年4月 当社金属・環境営業本部長兼営業第一部長
2023年4月 当社金属・環境営業本部長（現任）
2023年6月 当社常務執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

貴金属関連事業の営業責任者等の豊富な経験と実績を持ち、金属・環境営業本部長を担当するとともに、取締役兼常務執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社
2012年4月 当社人事教育部長
2014年4月 当社食品事業部長兼水産部長
2014年6月 当社食品事業部長兼水産部長兼畜産部長
2014年6月 当社取締役（現任）
2016年2月 当社食品事業部長兼畜産部長兼農産部長
2016年6月 当社食品事業部長兼執行役員
2018年4月 当社食品事業部長兼水産部長兼海外事業推進部長
2019年4月 当社食品事業部長兼水産第二部長
2019年6月 当社食品事業部長兼水産第二部長兼営業企画推進部長
2020年4月 当社食品事業部長
2022年11月 当社食品事業部長兼営業企画推進部長
2023年6月 当社上席執行役員（現任）
2025年4月 当社食品事業部長兼営業管理部長（現任）

取締役候補者とした理由

人事関連部門で培った豊富な知識と経験を活かし、食品事業部長として、食品事業全般を統括しております。また、取締役兼上席執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

再任

うえだ たけひろ
上田 雄大

- 生年月日
1972年7月27日生（満53歳）
- 所有する当社の株式数
2,010株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
6年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年3月 当社入社
- 2017年4月 当社経営企画室部長
- 2020年4月 当社管理部長兼財務部長
- 2020年6月 当社取締役兼執行役員（現任）
- 2020年6月 当社管理部長兼財務部長兼地金市場部管掌
- 2022年4月 当社管理部長兼財務部長兼情報システム部・地金市場部管掌
- 2023年4月 当社管理部長兼経理部長兼財務部長兼情報システム部・地金市場部管掌
- 2024年4月 当社管理部長兼財務部長兼情報システム部・地金市場部管掌
- 2025年1月 当社TRM委員長兼管理部長兼財務部長兼情報システム部・地金市場部管掌
- 2026年4月 当社TRM委員長兼管理部長兼地金市場部長兼情報システム部・財務部管掌（現任）

（重要な兼職の状況）

日鉄マイクロメタル㈱取締役（非常勤）

取締役候補者とした理由

経営企画部門で培った豊富な実務経験と実績を持ち、管理部長、地金市場部長、TRM（トータルリスクマネジメント）委員長、情報システム部・財務部管掌を担当するとともに、取締役兼執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

再任

いまい ひでひと
今井 英人

- 生年月日
1972年1月19日生（満54歳）
- 所有する当社の株式数
2,000株
- 取締役会への出席状況
100%（15回／15回）
- 取締役在任年数
2年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1998年1月 当社入社
- 2018年4月 当社貴金属リサイクル事業部生産部長兼事業推進部長
- 2019年4月 当社貴金属リサイクル事業部リサイクル生産部長
- 2023年4月 当社生産統括本部長兼生産管理部長
- 2023年6月 当社執行役員（現任）
- 2023年6月 当社生産統括本部長兼生産管理部長兼品質保証室管掌
- 2024年4月 当社生産統括本部長兼品質保証室管掌（現任）
- 2024年6月 当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由

生産系部門での豊富な実務経験と実績を持ち、生産統括本部長、品質保証室管掌を担当するとともに、取締役兼執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

再任

たなか よしのり
田中 善則

■ 生年月日

1964年11月6日生（満61歳）

■ 所有する当社の株式数

0株

■ 取締役会への出席状況

100%（11回／11回）

■ 取締役在任年数

1年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2010年1月 当社入社
2014年4月 当社管理部長
2020年4月 当社経営企画室部長兼IR部長
2020年6月 当社執行役員（現任）
2022年4月 当社経営企画室部長兼CSR・IR部長
2024年4月 当社経理部長兼CSR・IR部長
2025年3月 当社経理部長兼CSR・IR部長兼法務部長
2025年6月 当社取締役（現任）
2026年4月 当社CSR・IR部長兼法務部長兼経理部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

管理部門及び経営企画部門で培った豊富な実務経験と実績を持ち、CSR・IR部長、法務部長、経理部管掌を担当するとともに、取締役兼執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）の報酬のうち、金銭報酬については、2015年6月25日開催の第66回定時株主総会において、月額30百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢や経営環境の変化により、取締役の責務や期待される役割が今後さらに拡大することを考慮して、役員報酬制度を見直すこととし、取締役の報酬の定めを月額から年額に変更するとともに、取締役の報酬額を年額500百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、今後新たに導入する業績連動賞与を含むことといたしたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の取締役の員数及び今後の動向等を総合的に勘案しており、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会において審議し妥当であるという答申をいただいていることから、相当であると考えております。

第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は7名となります。

ご参考 ① 議案が承認されたのちの役員の構成（2026年6月24日以降の経営体制）

各取締役が保有するスキル等のうち、主なものに●印をつけています。

氏名	地位	企業経営	重点事業 及び 業務経験	財務・ 会計	法務・ リスク管理	人事労務・ 人材開発	ESG (環境・ 社会・ガバ ナンス・IT)
まつだ 松田 芳明	再任 代表取締役社長 (社長執行役員)	●	●				
つしま 對馬 浩二	再任 取締役副社長 (副社長執行役員)	●	●		●	●	
やまざき 山崎 隆一	再任 取締役 (専務執行役員)	●	●				
いさわ 石末 健二	再任 取締役 (常務執行役員)	●	●			●	
うえだ 上田 雄大	再任 取締役 (執行役員)	●	●	●	●		●
いまい 今井 英人	再任 取締役 (執行役員)	●	●				
たなか 田中 善則	再任 取締役 (執行役員)	●	●	●	●		●
すずき 鈴木 一宏	社外 独立 取締役 (監査等委員長)			●	●		
はたけやま 畠山 伸一	社外 独立 取締役 (監査等委員)			●	●		
みやた 宮田 礼子	社外 独立 取締役 (監査等委員)					●	●
こじま 小島 康雄	社外 独立 取締役 (監査等委員)				●	●	●

執行役員の体制について

第77回定時株主総会後の体制は、次のとおり予定しております。

氏名	役位	担当
松田 芳明	社長執行役員	サステナビリティ委員長兼指名・報酬委員長
對馬 浩二	副社長執行役員	社長執行役員補佐兼コーポレート部門統括兼経営企画室長兼人事部管掌
山崎 隆一	専務執行役員	金属・環境営業本部長
石 禾 健二	常務執行役員	食品事業部長兼営業管理部長
上田 雄大	執行役員	TRM委員長兼管理部長兼地金市場部長兼情報システム部・財務部管掌
今井 英人	執行役員	生産統括本部長兼品質保証室管掌
田中 善則	執行役員	CSR・IR部長兼法務部長兼経理部管掌
新藤 裕一郎	上席執行役員	貴金属材料事業部長兼知財部長兼技術開発部管掌
西出 悌順	上席執行役員	金属・環境海外本部長
増井 祐二	執行役員	貴金属リサイクル事業部長
川村 啓之	執行役員	食品事業部農産部長
池田 一夫	執行役員	環境ソリューション事業部長
鈴木 秀樹	執行役員	人事部長兼総務部管掌

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復が見られましたが、中東情勢などの地政学リスクや物価上昇による個人消費の伸び悩みなどから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、国内外における生産拠点の整備・活用を推進し、貴金属原料の安定的な確保、製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、グローバルに展開する調達網を最大限に活用して、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は687,843百万円（前連結会計年度比46.7%増）、営業利益は22,437百万円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。持分法による投資利益等の営業外損益を加えた経常利益は23,549百万円（前連結会計年度比74.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,753百万円（前連結会計年度比77.2%増）となりました。

連結業績

売上高	6,878億43百万円	前年度比 46.7%増	↗
営業利益	224億37百万円	前年度比 77.0%増	↗
経常利益	235億49百万円	前年度比 74.1%増	↗
親会社株主に帰属する 当期純利益	167億53百万円	前年度比 77.2%増	↗

事業報告

セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野は、自動車向けが低調に推移したもののAIデータセンター向け需要の拡大が牽引し、半導体・電子部品の生産は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当事業においては、宝飾分野を含めた貴金属リサイクル取扱量の増加に加え、貴金属相場が全般的に上昇したことも追い風となり、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は570,422百万円（前連結会計年度比57.7%増）、営業利益は19,342百万円（前連結会計年度比90.0%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、原材料価格の高騰や円安を背景とした物価高により消費マインドは力強さを欠き、慎重な節約志向が継続する厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当事業においては、顧客ニーズの変化に即した機動的な商品提案と安定供給体制の強化に努めた結果、水産品、畜産品、農産品の販売量は増加し、原材料価格の高騰などに対する価格転嫁が進んだことなどから、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は117,466百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は3,095百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額6,188百万円であります。その主なものは、工場設備の新設並びに更新等のための支出であります。

所要資金は自己資金及び借入資金で賄っております。

(3) 対処すべき課題

当社グループ「中期経営計画（2022-2025年度）」の最終年度にあたる2025年度は、世界的な物価の上昇や中東情勢など地政学リスクが高まる中で、事業戦略を着実に実行したことに加えて貴金属価格の高騰が追い風となり、連結営業利益率を除き連結売上高、連結営業利益、連結自己資本利益率（ROE）及び連結総資産経常利益率（ROA）の経営目標は達成できましたが、収益基盤強化と新規収益源の創出は引き続きの課題となりました。

新たな中期経営計画の初年度にあたる2026年度では、不確実性が一層高まる経済環境の中で、固定費の上昇も含み厳しい事業環境になることが想定されますが、貴金属関連事業・食品関連事業ともに成長戦略を推進し、環境・社会課題への取り組みを併せて当社グループの存在価値をさらに高め、新中期経営計画の目標達成及び持続的な成長を目指してまいります。

① 企業理念と存在価値

当社は、1935年の創業以来、“もったいない”という気付きと創意挑戦によって事業を創造し拡大してきました。そして、より「人を豊かに、地球を美しく」したいという共通の想いのもとで、企業理念の「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」を実践し、お客様・社会から常に必要とされる会社であり続けることが、当社の存在価値であると考えております。

企業理念と事業展開の詳細については、当社企業情報サイトの「松田産業とは」(<https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/about.html>) をご覧ください。

② 中長期的な経営戦略

当社は、2027年3月期から3カ年にわたり取り組む経営戦略として「中期経営計画2028（2026-2028年度）」を策定しております。「中期経営計画2028（2026-2028年度）」において引き続き当社の目指す姿としました「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」の実現に向けて成長戦略を推進し、資源の有効活用と持続可能な資源確保、お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値の提供に取り組めます。

【成長戦略の概要】

○ 成長ストーリー

マテリアリティの取組の経済価値化を図り、**中長期**での**企業価値向上**を目指す

貴金属関連事業と食品関連事業の双方を成長の牽引役とし、**収益基盤強化**と**新規収益源を創出**

貴金属関連事業

資源循環を事業の核とし、資源リサイクルの総合力を高める

動脈・静脈プロセスを強化し活用することで
循環バリューチェーンを強化

将来を見据えた技術開発と資源活用で、新たな価値を創造

食品関連事業

グローバル調達網拡大による持続的な資源確保

成長市場（川下領域・海外市場他）における販路拡大

加工度向上による高付加価値化の推進

経営基盤強化

持続的成長を支える

経営基盤を強化

▶ 事業の高度化を目指したDX推進と事業の持続性確保のためのセキュリティ対策

▶ マツダらしく個の能力を最大限発揮し、価値創造の源泉となる人的資本の拡充

○ 貴金属関連事業

資源リサイクルの総合力を高め、国内外の循環バリューチェーン強化により、**新たな価値**を創造

動脈プロセス（販売）の強化

- 高機能電子材料のラインナップ拡充
- リサイクル100%地金を活用した環境負荷低減製品のラインナップ拡充
- 製造・加工プロセスの強化



静脈プロセス（回収）の強化

- グローバルなインフラ拡充と生産ネットワークの最適化
- リチウムイオン電池の水平リサイクルスキームの構築
- 未開拓市場への展開とアフターマーケット市場の深耕



一気通貫のソリューション展開

販売

回収

動脈プロセスと静脈プロセスを繋ぎ、競争力のある資源循環バリューチェーンの構築・強化によりシェア拡大

○ 食品関連事業

グローバルな調達網拡大と加工度向上による高付加価値化を推進し、**収益性と資本効率向上**を伴う事業成長を追求

調達網拡大と商品ラインナップ拡充

- 安心・安全な商品のグローバル供給力を強化、優位性を発揮できる商品の拡大とポートフォリオの最適化



販路拡大と付加価値向上

- 市場ニーズを先取りした商品開発と提案型営業により、成長市場での販路を拡大

調理簡便化・人手不足に対応した商品

地域特性に応じた商品

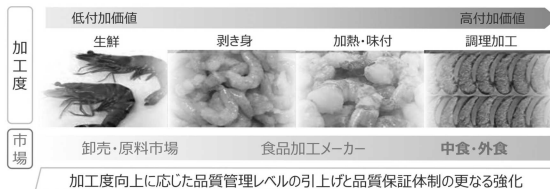
大豆たんばく・機能性素材

医療介護食・中食・外食

海外

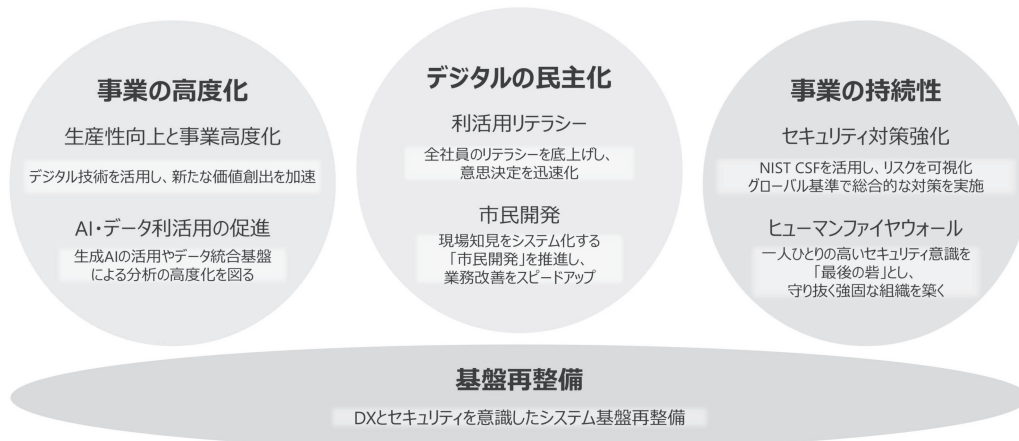
健康食品

- 食材の加工度を高め、バリューチェーンの川下展開と付加価値向上による利益率向上



経営基盤強化（DX・セキュリティ）

事業の高度化を目指したDX推進と事業の持続性確保のためのセキュリティ対策を実施するとともに、それらを支える人材育成と技術基盤の整備を推進



経営基盤強化（人的資本経営の推進）

マツダらしく個の能力を最大限発揮し、価値創造の源泉となる人的資本の拡充を推進

ありたい姿

多様な社員が生き活きと、マツダらしく、個の持つ能力を最大限発揮し、組織と個人がともに成長し続けられる会社

経営人材

選抜研修やMBA教育により計画的な能力開発を実行
人材要件の可視化とサクセッションプランの体系化を実現

リーダーシップ人材

年齢・性別を問わず、部門横断プロジェクト等の実践機会を提供し、個と組織の能力向上を実現

グローバル人材

海外インターンシップや現地法人との人材交流を推進
海外事業を牽引し持続的な成長を支える人材を育成

女性活躍

具体的指標に基づき各種施策を実行
採用割合や勤続年数差異等の課題を特定し、数値の着実な上昇を目指す

理念浸透と従業員エンゲージメント

理念への共感と業務の意義深化により、エンゲージメント向上を目指す
採用から教育、評価まで一貫した仕組みを構築し、外部専門家監修のもと独自の設問を設計した調査で効果を測定・改善する

③ 資本政策、財務戦略

当社は、成長性を捉えた事業機会への最適資源配分・財務健全性の確保・株主還元のパランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させることを資本政策の基本方針としており、資本収益性の向上に繋げる将来への成長投資を積極的に推し進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、キャッシュフロー経営推進のもとで株主還元の充実を含む資本政策的確な実行及びIR活動の強化に取り組んでまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	単 位	第74期 (2022年度)	第75期 (2023年度)	第76期 (2024年度)	第77期 (当連結会計年度) (2025年度)
売 上	高 百万円	351,028	360,527	468,841	687,843
経 常 利 益	百万円	13,843	10,551	13,523	23,549
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,696	7,286	9,456	16,753
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	371.70	280.20	364.87	647.59
自 己 資 本 利 益 率 (ROE)	%	12.2	8.3	9.9	15.4
総 資 産	百万円	129,208	148,937	169,259	227,771
純 資 産	百万円	84,648	91,374	100,134	119,049
1 株 当 たり 純 資 産	円	3,238.61	3,515.61	3,848.51	4,584.09

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、自己株式数控除後の期末発行済株式数に基づき算出しております。
 3. 当社は当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しており、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数の算定上控除する自己株式には、当該信託が保有する当社株式を含めております。
 4. 第76期より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、第76期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。
 5. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第76期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況 (2026年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
マ ッ ダ 流 通 株 式 会 社	80	100.0	自動車貨物運送
マ ッ ダ 環 境 株 式 会 社	50	100.0	貴金属製品販売
日本メディカルテクノロジー株式会社	60	100.0 (100.0)	各種歯科材料販売 貴金属原材料回収・製錬
北海道アオキ化学株式会社	15	100.0 (100.0)	産業廃棄物収集運搬・処理 貴金属原材料回収・製錬
ゼロ・ジャパン株式会社	200	100.0	各種廃棄物処理設備販売
ガルフ食品株式会社	15	100.0	食品原材料販売
株式会社山陽レック	10	100.0	産業廃棄物収集・処理
株式会社フラップリソース	10	100.0	非鉄金属回収・卸売
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	695 (240百万THB)	100.0 (51.0)	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	218 (92百万PHP)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	325 (5百万SGD)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,213 (41百万MYR)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	110 (7百万CNY)	100.0	食品原材料販売・仲介
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.	25 (6百万THB)	49.0 [51.0]	食品原材料販売・仲介
South Gate Realty Holding Inc.	2 (1百万PHP)	40.0 (40.0) [60.0]	不動産賃貸
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.	793 (8百万USD)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.	56 (0.5百万USD)	100.0	食品原材料販売・仲介

会 社 名				資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.			360 (100百万NTD)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬	
Matsuda Sangyo (Korea) Co.,Ltd.			9 (100百万KRW)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬	
Matsuda Sangyo Trading India Private Limited			33 (20百万INR)	100.0	食品原材料販売・仲介	
PT Matsuda Sangyo Trading Indonesia			47 (5,220百万IDR)	100.0 (0.2)	食品原材料販売・仲介	
SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.			83 (20百万THB)	49.0 [51.0]	コンサルティング関連事業	

- (注) 1. 「議決権比率」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
2. 「議決権比率」欄の[]内は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
3. 日本メディカルテクノロジー株式会社及び北海道アオキ化学株式会社は、マツダ環境株式会社の100%子会社であり、それらの議決権比率は()で表示しております。
4. Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の議決権比率が49.0%ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。
5. South Gate Realty Holding Inc.は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの子会社であり、その議決権比率は()で表示しております。また、議決権比率は40.0%ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。
6. PT Matsuda Sangyo Trading Indonesiaは、マツダ流通株式会社が株式の0.2%を保有しており、その議決権比率は()で表示しております。
7. SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の議決権比率が49.0%ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。
8. Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.は、SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が株式の51.0%を保有しており、その議決権比率は()で表示しております。

(6) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

事 業 別	事 業 内 容
貴金属関連事業	各種電子材料の加工・販売、貴金属地金及び貴金属化成品の販売 貴金属原材料ほかの回収・製錬処理 各種精密機械の洗浄及び補修品の加工・販売 産業廃棄物の収集運搬並びに中間処理
食品関連事業	魚肉すりみ・冷凍魚類ほか水産加工品、鶏卵加工品、畜肉類、野菜及び野菜加工品、各種食品添加物他の国内及び輸入食品原材料の販売、貨物運送

(7) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	福 山 営 業 所	広島県福山市
< 営業所及び工場 >		松 山 営 業 所	愛媛県松山市
札 幌 営 業 所	北海道札幌市	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市	鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県霧島市
水 戸 営 業 所	茨城県水戸市	台 湾 支 店	台湾台北市
北 関 東 営 業 所	埼玉県さいたま市	開 発 セ ン タ ー	埼玉県入間市
東 京 営 業 所	東京都新宿区 埼玉県入間市	武 蔵 工 場	埼玉県入間市
神 奈 川 営 業 所	神奈川県横浜市	武 蔵 第 二 工 場	埼玉県入間市
静 岡 営 業 所	静岡県静岡市	武 蔵 第 三 工 場	埼玉県入間市
長 野 営 業 所	長野県長野市	武 蔵 第 四 工 場	埼玉県入間市
金 沢 営 業 所	石川県金沢市	入 間 工 場	埼玉県入間市
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市 愛知県小牧市	入 間 第 二 工 場	埼玉県入間市
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市	関 工 場	岐阜県関市
		関 第 二 工 場	岐阜県関市
		北 九 州 工 場	福岡県北九州市

② 子会社

名 称	所 在 地
マ ッ ダ 流 通 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
マ ッ ダ 環 境 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
日 本 メ デ ィ カ ル テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
北 海 道 ア オ キ 化 学 株 式 会 社	北 海 道 札 幌 市
ゼ ロ ・ ジ ャ パ ン 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
ガ ル フ 食 品 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区
株 式 会 社 山 陽 レ ッ ク	広 島 県 広 島 市
株 式 会 社 フ ラ ッ プ リ ソ ー ス	広 島 県 広 島 市
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	タ イ 王 国
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フ ィ リ ピ ン 共 和 国
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.	マ レ ー シ ア
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	中 華 人 民 共 和 国
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.	タ イ 王 国
South Gate Realty Holding Inc.	フ ィ リ ピ ン 共 和 国
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.	ベ ト ナ ム 社 会 主 義 共 和 国
Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.	ベ ト ナ ム 社 会 主 義 共 和 国
Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.	中 華 民 国
Matsuda Sangyo (Korea) Co.,Ltd.	大 韓 民 国
Matsuda Sangyo Trading India Private Limited	イ ン ド 共 和 国
PT Matsuda Sangyo Trading Indonesia	イ ン ド ネ シ ア 共 和 国
SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タ イ 王 国

(8) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
貴金属関連事業	1,377名 (70)	38名増 (一)
食品関連事業	262名 (21)	3名増 (5名増)
全社(共通)	122名 (8)	22名増 (2名増)
合計	1,761名 (99)	63名増 (7名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,238名 (90)	52名増 (8名増)	39.7歳	12.1年

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 なお、出向者102名は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	19,200
株式会社三井住友銀行	13,516
農林中央金庫	11,010
株式会社三菱UFJ銀行	5,999

百万円

2 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,908,581株
 (3) 株主数 18,975名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
松 田 物 産 株 式 会 社	3,470,649	13.39
松 田 芳 明	2,940,265	11.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,109,400	8.14
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	931,700	3.59
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	823,800	3.18
松 田 和 子	773,796	2.99
對 馬 純 子	773,758	2.99
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	665,500	2.57
松 田 邦 子	505,640	1.95
松 田 洋 明	484,030	1.87

- (注) 1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。
 2. 当社は、991,475株の自己株式及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式75,200株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 上記の持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、控除する自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松田 芳明	社長執行役員 サステナビリティ委員長 兼 指名・報酬委員長
取締役副社長	對馬 浩二	副社長執行役員 社長執行役員補佐 兼 コーポレート部門統括 兼経営企画室長 兼 人事部・総務部管掌
取 締 役	山崎 隆一	常務執行役員 金属・環境営業本部長
取 締 役	石 禾 健二	上席執行役員 食品事業部長 兼 営業管理部長
取 締 役	上 田 雄大	執行役員 TRM委員長 兼 管理部長 兼 財務部長 兼 情報システム部・地金市場部管掌 (重要な兼職の状況) 日鉄マイクロメタル(株)取締役 (非常勤)
取 締 役	今 井 英人	執行役員 生産統括本部長 兼 品質保証室管掌
取 締 役	田 中 善則	執行役員 経理部長 兼 CSR・IR部長 兼 法務部長
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 一宏	
社外取締役 (監査等委員)	畠山 伸一	
社外取締役 (監査等委員)	宮田 礼子	
社外取締役 (監査等委員)	小島 康雄	

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

(1) 就任

2025年6月25日開催の第76回定時株主総会において、田中善則氏は取締役に選任され、また、鈴木一宏氏、小島康雄氏は社外取締役（監査等委員）に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

2025年6月25日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって、内山敏彦氏、小島敏幸氏は社外取締役（監査等委員）をそれぞれ任期満了により退任いたしました。

2. 監査等委員 鈴木一宏氏及び畠山伸一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は社外取締役である鈴木一宏氏、畠山伸一氏、宮田礼子氏及び小島康雄氏を、独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門との連携を密に図るため、鈴木一宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 補償契約の概要

当社は、前記「(1)取締役及び監査等委員の状況」に記載の取締役及び監査等委員との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。

(4) 役員等賠償責任保険の内容の概要

① 被保険者の範囲 当社の取締役及び執行役員

② 保険契約の内容の概要

a 被保険者の保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

b 補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

c 役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととしております。

(5) 当事業年度に係る取締役の報酬等

- ① 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社は、2015年6月25日開催の第66回定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を月額30百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額を月額5百万円以内と決議いただいております。また、当該決議時の取締役（監査等委員であるものを除く。）は11名、監査等委員である取締役は4名です。なお、定款において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を15名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めております。

当社は、2025年6月25日開催の第76回定時株主総会において、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、役位等に依じて当社株式を交付する株式報酬制度を導入する旨、及び本制度のために当社が拠出する金員の上限及び取締役等に付与されるポイントの上限については、上記の報酬総額の最低限度額とは別枠で、5事業年度ごとに450百万円、1事業年度あたりのポイント40,000ポイント（当社株式40,000株相当）の範囲内とする旨を決議いただいております。また、当該決議時の取締役等の員数は13名（うち取締役を兼務しない執行役員は6名）です。

- ② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

a 決定方針の決定方法

当社の取締役会は、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を決議しております。

b 決定方針の内容の概要

イ 基本方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成することを基本方針としております。

- ロ 取締役（監査等委員であるものを除く。）の基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員であるものを除く。）の基本報酬は、月額の固定報酬とし、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、以下の手続きで決定する。

- i 取締役（監査等委員であるものを除く。）の固定報酬は、各取締役の果たすべき責務の評価・役位・就任年数・業績等を勘案した基準をもとに指名・報酬委員会の要請により代表取締役社長、取締役副社長及び人事管掌役員で審議して原案を作成し、指名・報酬委員会に原案を説明、提案する。
 - ii 指名・報酬委員会は原案を審議し、取締役会に答申する。
 - iii 取締役会の決議をもって一任を受けた代表取締役社長 松田芳明は、指名・報酬委員会の答申を尊重し、最終的に個人別の報酬額を各取締役に通知する。
なお、個人別の報酬額の一任理由は、あらかじめ審議された原案をもとに各取締役の評価を最終的に決定するには、代表取締役社長が適していると判断したためです。
 - iv 指名・報酬委員会の答申と異なる決定をした場合には、代表取締役社長はその理由を指名・報酬委員会に説明するものとする。
- ハ 取締役（監査等委員であるものを除く。）の「株式報酬」に係る個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
- i 取締役（監査等委員であるものを除く。）の株式報酬は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを用いて、取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性を明確にすること等を目的に支給する。
 - ii 株式報酬は、国内非居住者を除く取締役（監査等委員であるものを除く。）を対象とし、あらかじめ制定された株式交付規程に基づき、役位等に応じて、原則、退任時に当社株式等を交付する。
- 二 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の割合に関する方針
- 取締役（監査等委員であるものを除く。）の基本報酬及び株式報酬の割合については、各取締役の果たすべき責務の評価・役位・就任年数・業績等を総合的に勘案し、取締役会において決定する。
- ホ 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
- 取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に基づき実施したことを2025年7月開催の取締役会において代表取締役社長から報告を受け、決定方針に沿うものであると判断しております。
- ハ 監査等委員である取締役の個人別の報酬の額の決定に関する方針
- 監査等委員である取締役の個人別の報酬は、月額固定報酬とし、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、監査等委員報酬に関する方針に基づき、監査等委員の果たす

べき責務の評価・経験・専門的な知見等を総合的に勘案し、監査等委員会にて原案を作成し、指名・報酬委員会に原案を説明・提案する。

指名・報酬委員会は原案を審議し、審議した結果を監査等委員会に答申し、答申を参考に監査等委員の全員の合意に基づき決定する。

指名・報酬委員会の答申と異なる決定をした場合には、監査等委員会はその理由を指名・報酬委員会に説明するものとする。

なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する退職慰労金制度については、2025年5月9日の取締役会において、第76回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。なお、本制度廃止時に在任する取締役（監査等委員であるものを除く。）6名に対しては、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準により相当の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することを第76回定時株主総会にて、決議しております。

③ 取締役の報酬等の額（2026年3月31日現在）

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数
		固定報酬	退職慰労金	株式報酬	
取 締 役 (監査等委員を除く)	478	189	253	35	8名
(うち社外取締役)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0名)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	31	31	—	—	6名
(うち社外取締役)	(31)	(31)	(—)	(—)	(6名)
計	509 (31)	220 (31)	253 (—)	35 (—)	14名 (6名)

- (注) 1. 上表の他に使用人兼務取締役の使用人給と相当額39百万円があります。
 2. 上記退職慰労金の額には、2025年6月25日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う功労加算金242百万円が含まれております。
 3. 期末日現在の取締役は11名であります。
 4. 2025年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づく甲慰金、および当事業年度中の退任取締役2名に対する役員退職慰労金、合わせて18百万円を支給しております（過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済みの額を含んでおります）。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 一 宏	—	—	該当事項はありません。
	畠 山 伸 一	—	—	該当事項はありません。
	宮 田 礼 子	—	—	該当事項はありません。
	小 島 康 雄	—	—	該当事項はありません。

② 当事業年度における社外役員の主な活動状況（2026年3月31日現在）

区分	氏名	出席状況	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 一 宏	取締役会 11回/ 11回	<p>監査及び内部統制システムに精通した経験豊富な公認会計士としての専門的見地から議案審議等において必要な発言を適宜行っております。</p> <p>常勤監査等委員として、監査等委員会監査活動の取りまとめを行うほか、監査等委員会と経営トップとの定期的会合における意見交換、重要な会議への出席等により会社の進む方向性の把握等を行っております。</p> <p>また、業務執行取締役・執行役員並びに子会社の代表者等との事業遂行状況についての意見交換、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業場往査による業務・財産の状況の調査を行っております。</p> <p>あわせて内部監査部門及び会計監査人から監査実施状況についての報告を受け、意見交換を行っております。</p> <p>その他必要に応じて関係部門からの情報収集を行い、監査等委員会に報告し監査等委員会において意見交換を行っております。</p> <p>なお、気候変動を始めとしたサステナビリティ課題への取り組みにおける取締役会の監督機能を強化するためにサステナビリティ委員会の委員を務めております。</p>
		監査等委員会 12回/ 12回	
	畠山 伸 一	取締役会 14回/ 15回	<p>監査及び内部統制システムに精通した経験豊富な公認会計士としての専門的見地から議案審議等において必要な発言を適宜行っております。監査等委員会と経営トップとの定期的会合における意見交換、重要な会議への出席等により会社の進む方向性の把握等を行っております。</p> <p>また、業務執行取締役・執行役員等との事業遂行状況についての意見交換、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業場の往査による業務・財産の状況の調査を行っております。</p> <p>あわせて内部監査部門及び会計監査人から監査実施状況についての報告を受け、意見交換を行っております。</p> <p>なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役、並びに執行役員の候補の指名、報酬等の決定にあたり、独立性、客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
		監査等委員会 16回/ 16回	

区分	氏名	出席状況	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	宮田 礼子	取締役会 15回/ 15回 監査等委員会 16回/ 16回	<p>研修講師、コンサルタントとしての人事労務・人材開発分野及び地方公共団体審議会委員としての社会活動等の経験や専門的見地から議案審議等において必要な発言を適宜行っております。</p> <p>監査等委員会と経営トップとの定期的会合における意見交換、重要な会議への出席等により会社の進む方向性の把握等を行っております。</p> <p>また、業務執行取締役・執行役員等との事業遂行状況についての意見交換、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業場の往査による業務・財産の状況の調査、女性活躍に向けた助言を行っております。</p> <p>あわせて内部監査部門及び会計監査人から監査実施状況についての報告を受け、意見交換を行っております。</p> <p>なお、気候変動を始めとしたサステナビリティ課題への取り組みにおける取締役会の監督機能を強化するためにサステナビリティ委員会の委員を務めております。</p>
	小島 康雄	取締役会 11回/ 11回 監査等委員会 12回/ 12回	<p>地方行政等多分野にわたる経験とリスク管理の専門的見地から議案審議等において必要な発言を適宜行っております。</p> <p>監査等委員会と経営トップとの定期的会合における意見交換、重要な会議への出席等により会社の進む方向性の把握等を行っております。</p> <p>また、業務執行取締役・執行役員並びに子会社の代表者等との事業遂行状況についての意見交換、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業場の往査による業務・財産の状況の調査を行っております。</p> <p>あわせて内部監査部門及び会計監査人から監査実施状況についての報告を受け、意見交換を行っております。</p> <p>なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役、並びに執行役員候補の指名、報酬等の決定にあたり、独立性、客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>

(注) 鈴木一宏氏及び小島康雄氏につきましては、2025年6月25日就任以降の状況を記載しております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 継続監査期間

33年間

(3) 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は信頼性があり、適正な監査を確保できる会計監査人を選定することを基本方針としております。

(4) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。

評価は、会計監査人選定の基本方針に基づき、適正な監査を確保できる会計監査人であるかを品質管理体制、監査計画、会計監査人及び監査チームの独立性、外部レビュー結果、監査等委員会・経営者・内部監査部門とのコミュニケーション状況、監査結果報告等について、総合的に勘案して評価しております。

(5) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	合計
当 社	66百万円	—	66百万円
連 結 子 会 社	—	—	—
計	66百万円	—	66百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を検証した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(6) 会計監査人と同一ネットワーク (Ernst&Young) に対する報酬 ((5)を除く)

区 分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	合計
当 社	0百万円	1百万円	2百万円
連 結 子 会 社	18百万円	4百万円	22百万円
計	19百万円	5百万円	24百万円

- (注) 1. 当社は非監査業務として、税務アドバイザリ業務及び海外支店に対する税務監査等の業務に対して対価を支払っております。
2. 連結子会社は非監査業務として、税務アドバイザリ業務及び税務監査等の業務に対して対価を支払っております。

(7) 連結子会社の監査に関する事項

当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人 (Ernst & Young、青島中天華振興有限責任会計師事務所、RCA Management & Business Consultants Co.、宇理会計法人、Grant Thornton(Vietnam)、Maheshwari & Co.、KAP Tanubrata Sutanto Fahmi Bambang & Rekan) の監査を受けております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(9) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の遂行状況等に留意し、每期検討を行います。

その結果、不再任が妥当と判断した場合、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

5 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令及び定款を含めたコンプライアンスを遵守した行動をとるための「松田産業グループグローバル行動規範」を定め、この規範を遵守するための推進体制や手順を「コンプライアンス規程」に定める。コンプライアンス統括責任者は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス違反事案への対応、コンプライアンスリスク低減を含む全社リスクの適正な管理を推進する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告される。
- ② コンプライアンス違反行為等に関する内部通報、外部通報及び公益通報の処理の仕組みを定めた「通報管理規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための通報制度を構築している。
- ③ 内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員会は、「文書管理規程」により、常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令及び社内規程を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。

- ② 「コンプライアンス規程」に基づいて「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対処し、速やかな復旧を図るための組織体制を構築している。全社のリスクに関する総括責任者としてTRM委員長を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会及び監査等委員会に報告される。
- ③ 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ管理規程」及び「秘密情報管理規程」を設け、全ての取締役・執行役員及び使用人に対して、情報セキュリティに関する行動規範を示し、情報セキュリティの確保、維持を図る。
- ④ 監査室が部署毎のリスク管理の状況を監査する。
- ⑤ 法務部が各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認及び遵法性に関する指導を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役・執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき各年度の具体的な目標を定める。
- ② 効率的な情報システムを用いた業績管理により、取締役会が定期的にその目標達成のレビューを実施し、業務の改善を促すことで目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
- ③ 情報システムに関しては「情報システム管理規程」において、全体最適化計画、企画、開発、運用、及び保守についての基本指針を定め、これらの業務の体系的かつ効果的な遂行を図る。

(5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、関係会社の経営内容を的確に把握するため、業績、財務状況その他重要な事項について必要に応じて関係資料等の報告及び提出を求める。

- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社は、当社グループ全体のリスク管理について「コンプライアンス規程」に基づいて子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - b 当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてTRM（トータルリスクマネジメント）委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、業務の円滑化及び管理の適正化を図り、当社及び関係会社間の情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は子会社に、その取締役等及び使用人が「松田産業グループ グローバル行動規範」「コンプライアンス規程」に基づき、法令及び定款を遵守した行動に努める体制を構築している。
 - b 当社は子会社に、コンプライアンス違反行為等に関する内部通報、外部通報及び公益通報について通報制度を定め、不正行為等の早期発見と是正を図るための体制を構築している。
- ⑤ その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社の内部監査部門は、子会社の内部監査を実施する。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査室は監査等委員会を補助する体制を確保する。

(7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査室に属する使用人の人事異動・人事評価については、監査等委員会の事前の承認を得るものとする。
- ② 監査室に属する使用人は、監査等委員会から指示を受けた職務を遂行する。

(8) 当社及び子会社の取締役等及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 取締役等及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。
- ② 子会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
- ③ 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、「通報管理規程」において体制を整備している。
- ④ 通報制度の担当部門は、当社及び子会社の取締役等及び使用人からの通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告する。
- ⑤ 当社監査室、法務部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

(9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が選定した監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、執行役員、会計監査人及び子会社の取締役等とそれぞれ定期的に重要事項等につき意見交換会を開催することとする。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社は、「松田産業グループ グローバル行動規範」において「適正な事業活動を阻害する反社会的勢力・組織と、直接間接の別を問わず一切関与しません。」という方針を明確にするとともに、「反社会的勢力に対応するための指針」により、当社が締結する契約書に反社会的勢力を排除する条項を盛り込むことなどの具体的活動指針を定め、方針の徹底を図る。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス及びリスク管理

当社及び当社子会社の取締役及び社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解と、その遵守を推進するとともに、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を設置し、具体的なリスクの洗い出しとその対策を設定し、組織を横断したリスク対策の実施状況の定期報告と把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理活動の報告をいたしました。

(2) 職務の執行の適正及び効率性

取締役会は、監査等委員である取締役4名（全員 社外取締役）を含む11名で構成されております。取締役会は当事業年度に15回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等を監督いたしました。また、子会社の職務執行についても、毎月、取締役会に報告され、職務執行の適正及び効率性を監督いたしました。

(3) 監査等委員会の職務執行

監査等委員会において定めた監査等委員会監査基準に基づき、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び監査室その他の従業員の職務の執行状況に関する事項の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧、実地調査を実施いたしました。また、会計監査人からの四半期毎の監査結果報告及び意見交換を行うことにより、適正な監査が実施されているかを検証いたしました。

(4) 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用及び評価のための計画を決定するとともに、当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告いたしました。

〔 本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入して表示しております。 〕

連結計算書類

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	170,704	流動負債	83,998
現金及び預金	14,564	買掛金	26,011
受取手形及び売掛金	48,762	短期借入金	25,797
商品及び製品	45,252	一年内に返済予定の長期借入金	5,171
仕掛品	875	リース債務	241
原材料及び貯蔵品	46,145	未払法人税等	5,156
未収入金	2,881	賞与引当金	2,003
その他	12,239	未払金	1,333
貸倒引当金	△17	前受金	15,218
		その他	3,064
固定資産	57,067	固定負債	24,723
有形固定資産	40,765	社債	100
建物及び構築物	13,816	長期借入金	20,803
機械装置及び運搬具	5,251	リース債務	351
土地	16,944	繰延税金負債	1,500
リース資産	577	役員株式給付引当金	40
建設仮勘定	3,823	退職給付に係る負債	682
その他	351	その他	1,245
		負債合計	108,721
無形固定資産	3,005	純資産の部	
その他	3,005	株主資本	109,866
		資本金	3,559
投資その他の資産	13,295	資本剰余金	4,008
投資有価証券	9,792	利益剰余金	103,986
繰延税金資産	425	自己株式	△1,688
その他	3,095	その他の包括利益累計額	8,595
貸倒引当金	△18	その他有価証券評価差額金	1,338
		繰延ヘッジ損益	2,112
		為替換算調整勘定	4,514
		退職給付に係る調整累計額	630
		非支配株主持分	587
資産合計	227,771	純資産合計	119,049
		負債純資産合計	227,771

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		687,843
売上原価		639,779
売上総利益		48,064
販売費及び一般管理費		25,626
営業利益		22,437
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	46	
持分法による投資利益	1,365	
匿名組合投資利益	207	
その他	314	1,957
営業外費用		
支払利息	597	
固定資産除却損	90	
為替差損	79	
その他	78	845
経常利益		23,549
特別損失		
固定資産減損損失	96	96
税金等調整前当期純利益		23,452
法人税、住民税及び事業税	7,296	
法人税等調整額	△750	6,546
当期純利益		16,906
非支配株主に帰属する当期純利益		152
親会社株主に帰属する当期純利益		16,753

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	3,559	4,008	89,565	△1,396	95,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,332		△2,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,753		16,753
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	14,421	△292	14,129
2026年3月31日残高	3,559	4,008	103,986	△1,688	109,866

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2025年4月1日残高	818	△900	3,960	125	4,005	391	100,134	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△2,332	
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,753	
自己株式の取得							△292	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	519	3,012	553	504	4,590	195	4,786	
連結会計年度中の変動額合計	519	3,012	553	504	4,590	195	18,915	
2026年3月31日残高	1,338	2,112	4,514	630	8,595	587	119,049	

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

(役員報酬BIP信託における取引の概要等)

当社は、当連結会計年度より、2025年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象とし、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額に相当する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等の退任時に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位等に応じて交付及び給付する役員向けの株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、292百万円及び75,200株です。なお、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有していますが、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使しないものとしております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は控除されません。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、ガルフ食品(株)、(株)山陽レック、(株)フラップリソース、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Korea) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (India) Private Limited、PT Matsuda Sangyo Trading (Indonesia) 及び SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd.の22社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

当該関連会社は、日鉄マイクロメタル(株)であります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市 場 価 格 の な い 株 式 等…移動平均法による原価法

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貴金属関連事業

商 品 …先入先出法

製品及び仕掛品

貴 金 属 地 金 …先入先出法

工 程 貴 金 属 地 金 …総平均法

化 成 品 …先入先出法

原 材 料 …個別法

食品関連事業

商 品 …先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

無 形 固 定 資 産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における
利用可能期間)

その他 6～13年(効果が発現すると
見積られる期間)

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によ
っております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によ
っております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、2025年6月25日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

執行役員退職慰労引当金…執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の100%を計上していましたが、2025年5月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い執行役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

役員株式給付引当金…当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられるポイントに応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

a 貴金属地金他

当社グループでは主として地金市場へインゴットなどの貴金属地金の販売や、エレクトロニクス業界などへの化成品等の貴金属製品の販売を行っております。当該取引においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

また、鉱山リサイクルなど受入れ先の検収を要するものについては検収完了時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

b 電子材料

当社グループでは主としてエレクトロニクス業界への貴金属商品の販売を行っております。

当該取引においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

一部の販売については他の当事者が関与しており、製造・出荷の一連の作業は当該他の当事者により行われており、当社グループが在庫リスク及び価格設定の裁量権を有していないものについては、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しており、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

c 食品加工原材料

当社グループでは、すりみ・エビ・イカなどの水産品やチキン・ポーク・ビーフ・卵などの畜産品、乾燥野菜や冷凍野菜などの農産品等を加工食品メーカーや中食・外食業界などへ販売しております。

当該取引の主たるものは、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

なお、取引形態により他の当事者が関与して調達・出荷等の一連の作業が当該他の当事者に行われ、当社グループが在庫リスク及び価格設定の裁量権を有していないものについては、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しており、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

また、外部へ原材料を有償支給し、加工している取引については有償支給取引と判断しており、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

d その他

主として当社グループが行っている様々な業界から排出される廃酸、廃アルカリの無害化中間処理など、産業廃棄物の収集運搬・処理となります。

当該取引においては、処理完了時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Korea) Co.,Ltd.、PT Matsuda Sangyo Trading (Indonesia) 及び SEAM Holdings (Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。

また、海外子会社のうちMatsuda Sangyo Trading (India) Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

d 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

4. 表示方法の変更に関する注記
(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。

5. 重要な会計上の見積りに関する注記

食品棚卸資産（以下、食品商品）の評価

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

商品及び製品	45,252百万円
--------	-----------

※当連結会計年度末における食品商品の評価損金額は98百万円となります。

※当連結会計年度末における商品及び製品は45,252百万円であり、そのうち食品商品は16,624百万円（36.7%）となります。これらは主として食品メーカーへ販売する原料となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 「3.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。
- ② 正味売却価額は直近に販売実績があるものは販売実績価額をベースとし、販売実績がないものは、販売先毎の各業界における特有の状況、賞味期限までの在庫期間、市況の変化等を鑑みて見込販売価額をベースとして算出しております。
- ③ 将来の予測は不確実性を伴い、市況が悪化した場合には評価損が発生するほか、食品という性質上、賞味期限による廃棄リスクなど、金額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 … 28,398百万円

(2) 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠（コミットメントライン）を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円

(3) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	… 67百万円
売掛金	… 48,694百万円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保資産（帳簿価額）

		(うち、工場財団抵当)
土地	225百万円	—百万円
建物及び構築物	595百万円	390百万円
機械装置及び運搬具	698百万円	669百万円
合計	1,518百万円	1,060百万円

(注) 上記資産について、極度額2,940百万円の根抵当権を設定しております。

②担保に係る債務（帳簿価額）

		(うち、工場財団抵当)
長期借入金		
（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,923百万円	1,882百万円
合計	1,923百万円	1,882百万円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,908,581	—	—	26,908,581

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	991,453	75,222	—	1,066,675

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式75,200株を含んでおります。

2. 自己株式数の増加は、株式報酬BIP信託による取得75,200株、単元未満株式の買取22株によるものであります。

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,036	40	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,295	50	2025年9月30日	2025年12月11日

(注) 2025年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2026年6月24日開催の第77回定時株主総会において次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 1,295百万円
- ・ 1株当たり配当金額 50円
- ・ 基準日 2026年3月31日
- ・ 効力発生日 2026年6月25日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貴金属関連事業及び食品関連事業を行うための設備投資計画や運転資金需要に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融商品（現金同等物）で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を原則として1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引並びに設備投資に係る資金調達であります。

貴金属関連事業ではアジアでの海外事業を展開していることから、外貨建ての営業債権・債務が為替の変動リスクに晒されております。食品関連事業では全世界から主として米ドル建てで食材を調達しており、予定取引を含む営業債務が為替の変動リスクに晒されております。また、貴金属関連事業では貴金属及び非鉄金属の売買（原材料調達並びに製商品販売）に伴う相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを軽減する目的で、為替予約取引及び商品先渡取引を利用しております。また、長期借入金の一部に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い銀行と商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成し、これを親会社がモニターするなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	2,500	2,500	－
資産計	2,500	2,500	－
① 長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	25,975	24,875	△1,099
負債計	25,975	24,875	△1,099
デリバティブ取引（※）	3,071	3,071	－

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価（※）	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	2,442	515	1,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等	57	64	△6
合計		2,500	579	1,920

(※) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	77	—	△1
	買建				
	米ドル	買掛金	7,186	—	214
	ユーロ	買掛金	42	—	△0
	パーツ	買掛金	19	—	△0
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,179	—	△25
	円	買掛金	0	—	△0
原則的処理方法	商品先渡取引	地金取引	34,263	—	2,885

連結計算書類

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,292

(※) 上記は、市場価格がなく、「①投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,171	4,670	4,632	3,791	3,806	3,902

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結計算書類

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,480	—	—	2,480
公社債	—	19	—	19
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△1	—	△1
商品関連	—	2,885	—	2,885
資産計	2,480	2,903	—	5,383
デリバティブ取引				
通貨関連	—	188	—	188
負債計	—	188	—	188

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	—	24,875	—	24,875
負債計	—	24,875	—	24,875

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債は活発な市場がないため、取引先金融機関から提示された価格等を用いて算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連の為替予約の時価は取引先金融機関から提示された価格等を用いて算出しており、観察可能なインプットを用いて算定していることからレベル2の時価に分類しております。

商品関連は一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	貴金属関連事業	食品関連事業	
貴金属地金他	559,683	—	559,683
電子材料	2,876	—	2,876
食品加工原材料	—	116,760	116,760
その他	7,862	660	8,522
顧客との契約から生じる収益	570,422	117,421	687,843
外部顧客への売上高	570,422	117,421	687,843

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	34,088	48,762
契約負債	7,666	15,218

顧客との契約から生じた債権は、売掛金及び受取手形であります。それぞれの期末残高は、売掛金48,694百万円、受取手形67百万円であります。

契約負債は、主として貴金属地金他での出荷基準に基づく貴金属地金の販売において、あらかじめ財の移転を約束した取引にかかる前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債の残高は、概ねすべて当連結会計年度の収益として認識されております。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年以内であることから残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し注記を省略しております。

10. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年2月28日に行われた株式会社山陽レックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。暫定的な処理の確定によるのれんの修正額は以下の通りです。

なお、のれんの償却期間は6年間であります。また、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

のれん (修正前) : 824百万円

のれんの修正金額

有形固定資産	: △140百万円
無形固定資産 (顧客価値)	: △760百万円
無形固定資産 (技術価値)	: △240百万円
繰延税金負債	: 359百万円
修正金額合計	: △781百万円

のれん (修正後) : 43百万円

また株式会社山陽レックとの企業結合の同日に株式会社フラップリソースの全株式を取得し、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	…	4,584.09円
(2) 1株当たり当期純利益金額	…	647.59円

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上し、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
期末の当該自己株式の数 75,200株 期中平均の当該自己株式の数 46,141株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	147,683	流動負債	86,123
現金及び預金	4,945	買掛金	23,141
受取手形	67	短期借入金	25,797
売掛金	44,888	一年以内に返済予定の長期借入金	4,983
商品及び製品	32,850	リース負債	92
仕掛品	630	未払金	1,145
原材料及び貯蔵品	40,743	未払費用	2,181
前払費用	4,162	未払法人税等	4,128
前払入金	496	前受り金	15,094
未収金	3,141	預り金	66
関係会社短期貸付金	10,010	関係会社預り金	6,980
その他の引当金	5,763	賞与引当金	1,955
貸倒引当金	△17	その他の引当金	556
固定資産	56,292	固定負債	21,755
有形固定資産	34,074	長期借入金	19,067
建物	10,376	リース負債	121
構築物	930	退職給付引当金	1,425
機械装置	2,860	役員株式給付引当金	40
車両運搬具	1	その他の引当金	1,100
工具、器具備品	215	負債合計	107,879
土地	15,806		
建物	214	純資産の部	
建設仮勘定	3,669	株主資本	93,468
無形固定資産	2,029	資本剰余金	3,559
借地権	10	資本剰余金	4,008
ソフトウェア	1,995	資本準備金	4,008
その他の権利	23	利益剰余金	87,589
		利益準備金	177
		その他の利益剰余金	87,411
		配当平均積立	140
		退職積立	450
		別途積立	6,500
		繰越利益剰余金	80,321
投資その他の資産	20,188	自己株式	△1,688
投資有価証券	2,591	評価・換算差額等	2,627
関係会社株	6,181	その他有価証券評価差額金	1,320
関係会社出資	959	繰延ヘッジ損益	1,306
関係会社長期貸付金	7,110	純資産合計	96,096
繰延税金資産	788		
その他の引当金	2,575	負債純資産合計	203,975
貸倒引当金	△18		
資産合計	203,975		

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	687,254
売上原価	647,492
売上総利益	39,761
販売費及び一般管理費	22,377
営業利益	17,384
営業外収益	
受取利息	266
受取配当金	975
仕入割引	18
為替差益	70
その他	257
営業外費用	
支払利息	683
固定資産除却損	90
その他	42
経常利益	18,156
経常損失	
固定資産減損損失	96
税引前当期純利益	18,059
法人税、住民税及び事業税	5,619
法人税等調整額	△721
当期純利益	13,161

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2025年4月1日残高	3,559		4,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動合計	-		-
2026年3月31日残高	3,559		4,008

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
		配 当 平 均 積 立 金	退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2025年4月1日残高	177	140	450	6,500	69,492	76,760	△1,396	82,932	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△2,332	△2,332		△2,332	
当期純利益					13,161	13,161		13,161	
自己株式の取得							△292	△292	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動合計	-	-	-	-	10,828	10,828	△292	10,536	
2026年3月31日残高	177	140	450	6,500	80,321	87,589	△1,688	93,468	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日残高	807	△550	257	83,189
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,332
当期純利益				13,161
自己株式の取得				△292
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	513	1,857	2,370	2,370
事業年度中の変動合計	513	1,857	2,370	12,906
2026年3月31日残高	1,320	1,306	2,627	96,096

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

(役員報酬BIP信託における取引の概要等)

当社は、当事業年度より、2025年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象とし、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額に相当する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等の退任時に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位等に応じて交付及び給付する役員向けの株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、292百万円及び75,200株です。なお、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有していますが、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使しないものとしております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は控除されません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 …先入先出法

製品及び仕掛品

貴 金 属 地 金 …先入先出法

工 程 貴 金 属 地 金 …総平均法

化 成 品 …先入先出法

原 材 料 …個別法

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産…定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

機 械 装 置 2～10年

無 形 固 定 資 産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における
利用可能期間)

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、2025年6月25日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

執行役員退職慰労引当金…執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の100%を計上していましたが、2025年5月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い執行役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

役員株式給付引当金…当社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられるポイントに応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

a 貴金属地金他

当社では主として地金市場へインゴットなどの貴金属地金の販売や、エレクトロニクス業界などへの化成品等の貴金属製品の販売を行っております。当該取引においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

また、鉱山リサイクルなど受入れ先の検収を要するものについては検収完了時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

b 電子材料

当社では主としてエレクトロニクス業界への貴金属商品の販売を行っております。

当該取引においては、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

一部の販売については他の当事者が関与しており、製造・出荷の一連の作業は当該他の当事者により行われており、当社が在庫リスク及び価格設定の裁量権を有していないものについては、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っているとは判断しており、代理人取引と判断したもののについては純額で収益を認識しております。

c 食品加工原材料

当社では、すりみ・エビ・イカなどの水産品やチキン・ポーク・ビーフ・卵などの畜産品、乾燥野菜や冷凍野菜などの農産品等を加工食品メーカーや中食・外食業界などへ販売しております。

当該取引の主たるものは、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の間であることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の適用により出荷時点で履行義務が充足され、収益の認識をしております。

なお、取引形態により他の当事者が関与して調達・出荷等の一連の作業が当該他の当事者に行われ、当社が在庫リスク及び価格設定の裁量権を有していないものについては、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っているとは判断しており、代理人取引と判断したもののについては純額で収益を認識しております。

また、外部へ原材料を有償支給し加工している取引については有償支給取引と判断しており、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

d その他

主として当社が行っている様々な業界から排出される廃酸、廃アルカリの無害化中間処理など、産業廃棄物の収集運搬・処理となります。

当該取引においては、処理完了時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。

5. 重要な会計上の見積りに関する注記

食品棚卸資産（以下、食品商品）の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

商品及び製品	32,850百万円
--------	-----------

※当事業年度末における食品商品の評価損金額は98百万円となります。

※当事業年度末における商品及び製品は32,850百万円であり、そのうち食品商品は16,550百万円（50.4%）となります。これらは主として食品メーカーへ販売する原料となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 「3.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。
- ② 正味売却価額は直近に販売実績があるものは販売実績価額をベースとし、販売実績がないものは、販売先毎の各業界における特有の状況、賞味期限までの在庫期間、市況の変化等を鑑みて見込販売価額をベースとして算出しております。
- ③ 将来の予測は不確実性を伴い、市況が悪化した場合には評価損が発生するほか、食品という性質上、賞味期限による廃棄リスクなど、金額の見積もりに重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

①関係会社に対する短期金銭債権	…	2,403百万円
②関係会社に対する短期金銭債務	…	3,703百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

…	19,500百万円
---	-----------

(3) 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠（コミットメントライン）を設定しております。

なお、当事業年度末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円

(4) 保証債務等

子会社の金融機関からの借入金等及び仕入債務に対して債務保証を行っており、極度額は次のとおりです。

保証債務	2,893百万円
------	----------

(注) 外貨建保証債務は期末日の為替相場により円換算しております。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	…	16,395百万円
②仕入高	…	52,397百万円
③営業取引以外の取引高	…	1,338百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	…	1,066,675株
------	---	------------

(注) 当事業年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式75,200株を含んでおります。

計算書類

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	…	227百万円
賞与引当金	…	587百万円
未払法定福利費	…	93百万円
貸倒引当金	…	11百万円
未払役員退職慰労金	…	343百万円
投資有価証券等評価損	…	69百万円
退職給付引当金	…	444百万円
棚卸資産評価損	…	110百万円
税務上の収益認識差額	…	70百万円
その他	…	156百万円
繰延税金資産小計	…	2,115百万円
評価性引当額	…	△118百万円
繰延税金資産合計	…	1,996百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	…	△607百万円
繰延ヘッジ損益		△600百万円
繰延税金負債合計	…	△1,208百万円
繰延税金資産の純額	…	788百万円

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合 (%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 *1	松田物産(株)	(被所有) 直接 13.4	土地・建物賃貸借、損害保険取引及び事務代行	工場用地、営業所及び社宅の賃借 *2	65	前払費用	5
				損害保険取引 *3	512	未払費用	12
				保証金の差入 *4	—	差入保証金	45

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 関連当事者の属性

*1 当社代表取締役社長松田芳明及びその近親者が100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*2 工業用地、営業所及び社宅の賃借に関する取引条件は、工場用地及び営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

*3 損害保険に関する取引条件は、一般的な保険取引と同一の条件であります。

*4 保証金の差入に関する取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

(2) 子会社等及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	マツダ環境(株)	所有 直接 100.0	当社製品の 調達先 当社の資金 援助先	資金の貸付 *1	6,510	関係会社 短期貸付金	10,010
				利息の受取 *2	64	未収入金	5
子会社	日本 メディカルテ クノロジー(株)	所有 間接 100.0	当社原材料の 回収委託先 当社の資金調 達先	資金の預り	5,480	関係会社 預り金	3,650
				資金の返却	5,060		
				利息の支払 *2	77	未払費用	72
子会社	Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 49.0 間接 51.0	当社製品の 販売先 当社原材料の 回収委託先 当社の資金 援助先	資金の返却	389	関係会社 長期貸付金	4,636
				利息の受取 *2	152	未収入金	153

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付は、期中において短期的に反復して調達・返済が行われているため、取引金額は
月末平均残高を記載しております。

*2 資金の貸付及び預りにより発生する利息は市場金利を参考に決定しております。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 … 3,718.62円

(2) 1株当たり当期純利益金額 … 508.72円

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上し、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
期末の当該自己株式の数 75,200株 期中平均の当該自己株式の数 46,141株

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 中村 裕輔
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 浩二
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松田産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 裕 輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 浩 二
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松田産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月26日

松田産業株式会社	監査等委員会	
常勤監査等委員	鈴木 一 宏	㊟
監査等委員	畠山 伸 一	㊟
監査等委員	宮田 礼 子	㊟
監査等委員	小島 康 雄	㊟

(注) 全監査等委員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階 ロイヤルホールⅡ
(TEL:03-5285-1121)



徒歩

地下鉄東西線 早稲田駅 3a出口 徒歩約7分
地下鉄有楽町線 江戸川橋駅 1b出口 徒歩約10分
都電荒川線 早稲田駅 徒歩約3分

都バス

高田馬場駅	②乗り場	早大正門行き (学02)	早大正門下車
	④乗り場	九段下行き (飯64)	早稲田下車
	⑤乗り場	上野公園行き (上69)	早稲田下車